



平成30年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針の概要(各府省庁)

参考資料2

府省名	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	移動電話等	家電製品	エアコンディショナ等	温水器等	照明	自動車等						消火器	制服・作業服等	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	
												一般公用車	一般公用車以外	調達率目標	ETC	カーナビ	乗用車用タイヤ						エンジン油
外務省	ほぼ100%。但し、コピー用紙のうち、特殊用途のために使用されるコピー用紙については、古紙/パルプ配合率及び白色度がなるべく判断基準に近いものとする。	100%	100%	100%。コピー機、複合機については、リユースに配慮した機器または特定の化学物質の使用が制限された機器(使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は判断の基準(紙種)を満たす用紙に対応可能)のいずれかの調達を推進する。また、カートリッジ等については、特に使用済カートリッジの回収システムが整備された製品の調達を引き続き推進する。	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	—	100%	6台	6台	100%	100%	100%	100%	100%。(既存品に対する修繕・追加等の場合を除く。)再生PET樹脂から得られるポリエステルその他の再生材料ができる限り多く使用されている製品を選択する。	100%	100%。再生PET樹脂から得られるポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。

平成30年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針の概要(各府省庁)

参考資料2

府省名	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	移動電話等	家電製品	エアコンディショナ等	温水器等	照明	自動車等						消火器	制服・作業服等	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品			
												一般公用車	一般公用車以外	調達率目標	ETC	カーナビ	乗用車用タイヤ						エンジン油		
財務省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	313個	364個	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	新規100%
文部科学省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
厚生労働省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5個	7個	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産省	100%。 情報用紙・印刷用紙の調達に当たっては、間伐材等(間伐材又は竹)又は合法性が証明された木材を使用した製品を優先的に選択する。	100%。 事務用針筒(紙製)は、原則として間伐材又は合法性が証明された木材を使用した製品とする。 また、紙製ファイルについては、間伐材又は合法性が証明された木材が使用されている製品を、鉛筆、ブックスタンド、ペンスタンド、絵筆カードケース、額縁、ごみ箱及び名札(机上用)については、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材を使用した製品をそれぞれ優先的に選択する。さらに、メディアケース、OAフィルター、インクジェット用OHPフィルム、ファイルのラックリフィルダー及び窓付き封筒(紙製)については、植物を原材料とするプラスチックを使用したバイオマス製品を優先的に選択する。	100%。 調達に当たっては、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材を使用した製品を優先的に選択する。	100%	100%。 なお、記録用メディアについては、植物を原材料とするプラスチックを使用したバイオマス製品を優先的に選択する。	100%	100%	100%	100%	100%	100%。 器具の形状により、不可能な場を除く。	100%	100%	100%	152個	257個	100%	100%	100%	100%	100%。 ベッドフレームの調達に当たっては、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材を使用した製品を優先的に選択する。	100%。 防蜂手袋及び防振手袋を除く。	100%	100%	
経済産業省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	11個を自動車購入時に調達予定	11個を自動車購入時に調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国土交通省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	133個調達予定	147個調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
環境省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	18個を調達予定	11個を調達予定	100%	100%	100%	100%	100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	新規100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	100%	100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	
防衛省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	20個調達予定	40個調達予定	100%	100%	100%	100%	市販品の調達を実施する場合、自衛隊独自の規格に基づく品目については100%。	市販品の調達を実施する場合には100%	100%	市販品の調達を実施する場合には100%	
公正取引委員会	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	3個調達予定	3個調達予定	100%	100%	100%	100%	100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	100%	100%。 ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	
復興庁	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	8台調達予定	予定なし	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	100%	100%。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。	



府省名	設備							災害備蓄用品	公共工事	役務																						
	太陽光発電システム	太陽熱利用システム	燃料電池	エネルギー管理システム	生ゴミ処理機	節水機器	日射調整フィルム			省エネ診断	印刷	食堂	タイヤ更生	自動車整備	庁舎管理	植栽管理	加煙試験	清掃	タイルカーペット洗浄	機密文書処理	害虫防除	輸配送	旅客輸送	蛍光灯機能提供	庁舎等で営業を行う小売業務	クリーニング	自動販売機設置	引越輸送	会議運営			
財務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	※3 34品目について調達目標を100%と定めている。	18件調達予定 (佐世保合同庁舎(福岡合同庁舎)(佐賀第2合同庁舎)(東京港湾合同庁舎)(成田空港合同庁舎、成田国際空港旅客ターミナルビルディング、成田国際空港第2旅客ターミナルビルディング)(羽田空港OIC棟、羽田空港貨物合同庁舎)(大阪税関監視部庁舎、大阪税関南港出張所)(上尾税務署、行田税務署、高崎地方合同庁舎)(神田税務署、長岡地方合同庁舎)(神田税務署、北沢税務署、板橋税務署、秋土ヶ谷税務署、千葉西税務署、船山税務署)(茨谷地方合同庁舎)(金沢西合同庁舎)(名古屋北税務署、静岡税務署(高松国税総合庁舎)(福岡税務署庁舎)(西福岡税務署庁舎)(飯塚合同庁舎)(大牟田税務署庁舎)	100%	6件調達予定	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
文部科学省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	※2	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
厚生労働省	総量20kW調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	※1	1件予定(自立支援局神戸視力障害センター)。	100%	3件調達予定	12件調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
農林水産省	1件5kW調達予定	予定なし	予定なし	1件調達予定(施設名:木曾森林管理署南木曾支署)	予定なし	100%	予定なし	100%	※1 なお、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材(小径丸太材や建築工事における製材等)の率先利用、伐採材の当該施工現場における有効利用を行う。 また、合板型枠(間伐材や合法性が証明された木材等を使用した型枠)及び直交集成板(CLT)の調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。	2件調達予定(施設名:北見地方合同庁舎、徳島県拠点庁舎)	100%	6件調達予定	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
経済産業省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	※1	1件実施予定(特許庁全館)	100%	4件実施予定	16件実施予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
国土交通省	11.52kWを調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	※2 ※3 調達率の目標を立てている49品目に関しては調達目標100%。	3件調達予定	100%	予定なし	自動車整備等の際に23件調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
環境省	総設備容量として11kW調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	※1	総件数として1件予定	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
防衛省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	※3 計画・設計に当たり、事業ごとの特性等を考慮のうえ、調達を実施するものについては、100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%							
公正取引委員会	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
復興庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						

注)特定調達品目 公共工事の目標設定について

※1 各品目の個別具体的な目標を設定せず、調達にあたっての基本的な考え方を記述するもの

(記載例) 公共工事の中で、基本方針に位置付けられた資材、建設機械、工法及び目的物を使用する場合は、原則として、基本方針に定める判断の基準を満足する物を使用するものとする。なお、目標の立て方については、今後、実績の把握を進める中で検討するものとする。

※2 各品目を調達する際の基本的な考え方を詳細に記述するもの

(記載例) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成30年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。

- ・建設汚泥から再生した処理土については、「建設汚泥処理土利用技術基準」(国官技第50号、国官総第137号、国営計第41号、平成18年6月12日)及び「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」(国官技第46号、国官総第128号、国営計第36号、国総事第19号、平成18年6月12日)に基づき、再資源化施設への距離、建設発生土の工事間利用、再生材の発生状況などを留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏込め材等において、その使用を推進する。

…以下、品目毎に記述

※3 具体的な調達目標を設定するもの